

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年8月期 | 6,264 | 9.4 | 964 | 22.8 | 1,083 | 4.9 | 746 | △5.0 |
| 29年8月期 | 5,724 | △14.6 | 785 | △33.8 | 1,032 | △4.9 | 785 | 6.3 |

(注) 包括利益 30年8月期 770百万円 (△19.5%) 29年8月期 957百万円 (113.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年8月期 | 120.88 | — | 7.1 | 9.0 | 15.4 |
| 29年8月期 | 126.53 | — | 8.0 | 9.0 | 13.7 |

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
 2. 平成30年8月期の「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年8月期 | 12,503 | 10,855 | 86.7 | 1,754.83 |
| 29年8月期 | 11,457 | 10,177 | 88.7 | 1,645.75 |

(参考) 自己資本 30年8月期 10,836百万円 29年8月期 10,162百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
 2. 平成30年8月期の「1株当たり純資産」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年8月期 | 780 | △260 | 149 | 1,961 |
| 29年8月期 | 1,567 | △81 | △1,388 | 1,274 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 29年8月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 92 | 11.9 | 1.0 |
| 30年8月期 | — | 0.00 | — | 18.50 | 18.50 | 117 | 15.3 | 1.1 |
| 31年8月期(予想) | — | 0.00 | — | 18.00 | 18.00 | | 13.5 | |

- (注) 1. 30年8月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 1円50銭
 2. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。29年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,911 | 61.7 | 727 | 183.1 | 793 | 241.0 | 547 | 262.2 | 88.60 |
| 通期 | 7,181 | 14.6 | 1,115 | 15.7 | 1,250 | 15.5 | 823 | 10.4 | 133.42 |

- (注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年8月期 | 7,706,100株 | 29年8月期 | 7,706,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年8月期 | 1,531,074株 | 29年8月期 | 1,531,026株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年8月期 | 6,175,030株 | 29年8月期 | 6,211,189株 |

- (注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
2. 平成30年8月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (5) 今後の見通し | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (追加情報) | 16 |
| (金融商品関係) | 17 |
| (有価証券関係) | 20 |
| (デリバティブ取引関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が持続いたしました。海外経済は、堅調な米国経済を背景に全体として緩やかな成長が持続しましたが、米中貿易摩擦等の懸念から、不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、国内外ともに好況な受注状況が継続いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,264百万円（前期比9.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益で964百万円（前期比22.8%増）、経常利益で1,083百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益では746百万円（前期比5.0%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,565百万円増加し、6,420百万円となりました。これは主に、現金及び預金が898百万円、仕掛品が401百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて519百万円減少し、6,082百万円となりました。これは主に、投資有価証券が407百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて299百万円増加し、1,454百万円となりました。これは主に、未払法人税等が81百万円減少したものの、短期借入金が242百万円、前受金が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、193百万円となりました。これは主に、役員株式給付引当金が29百万円、株式給付引当金が24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し、10,855百万円となりました。これは主に、利益剰余金が653百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は780百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増加が427百万円、法人税等の支払が417百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,084百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が205百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は149百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が92百万円あったものの、短期借入金の純増額が242百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年8月期 | 平成27年8月期 | 平成28年8月期 | 平成29年8月期 | 平成30年8月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 75.3 | 81.1 | 82.9 | 88.7 | 86.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 52.9 | 70.9 | 58.7 | 74.4 | 67.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.89 | 0.52 | 2.74 | 0.07 | 0.45 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 541.3 | 489.3 | 365.7 | 1,481.2 | 1,591.6 |

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当1株当たり17円に加え、倒産再建から50年、ミクロン精密と社名を変更して50年を迎えたことから、記念配当1.5円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成30年11月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当18円を計画しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安要素を払拭できない環境にあるものの、国内外の受注状況を鑑み、今期並みの状況で推移すると思われまます。当社におきましては、国内への販売強化と米国をはじめ海外への積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成31年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高7,181百万円、営業利益1,115百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は823百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル111.06円、1ユーロ129.48円、1バーツ3.39円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

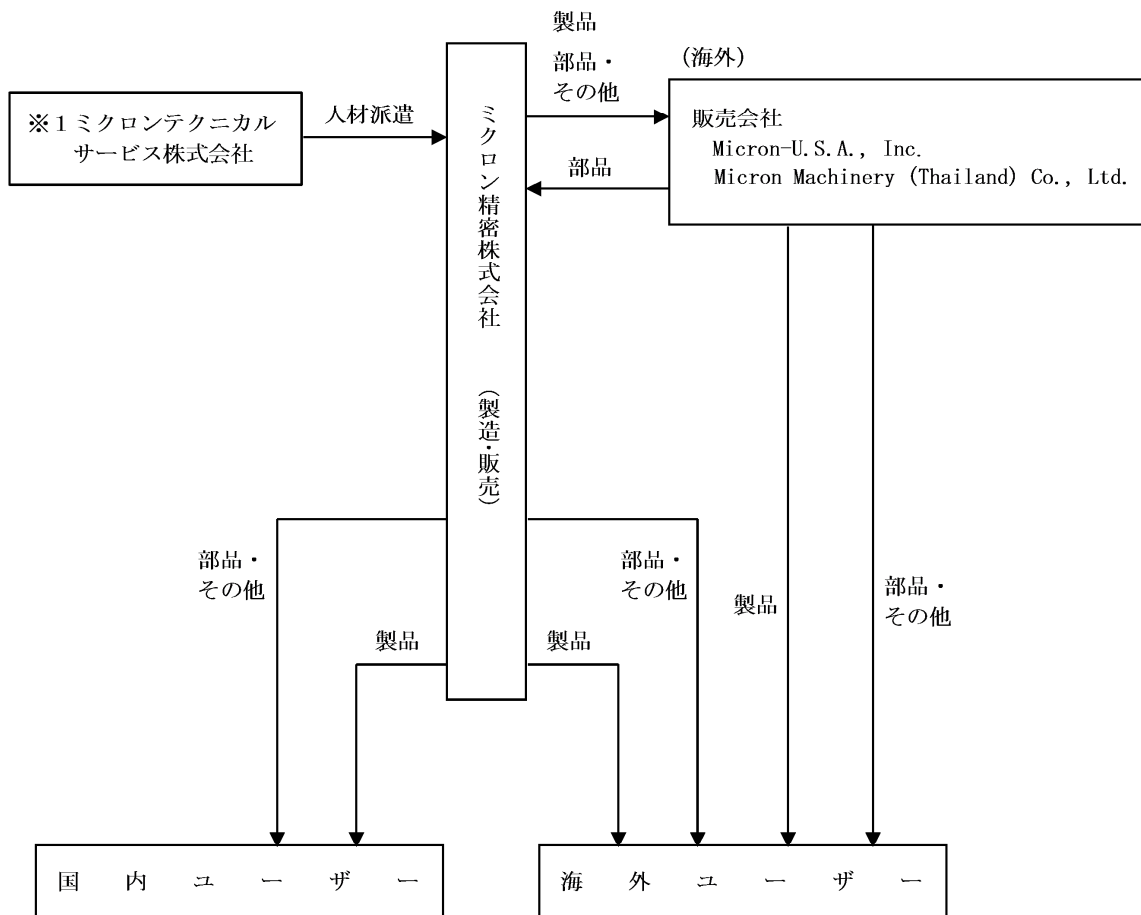
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (平成30年8月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,039,763 | 1,938,112 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,455,288 | 1,642,303 |
| 電子記録債権 | 495,681 | 221,784 |
| 有価証券 | 363,407 | 668,150 |
| 半製品 | 272,209 | 279,029 |
| 仕掛品 | 889,878 | 1,291,381 |
| 原材料及び貯蔵品 | 197,339 | 217,155 |
| 繰延税金資産 | 54,334 | 56,740 |
| その他 | 88,230 | 107,008 |
| 貸倒引当金 | △1,369 | △910 |
| 流動資産合計 | 4,854,763 | 6,420,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,209,786 | 4,231,859 |
| 減価償却累計額 | △2,094,882 | △2,233,801 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,114,903 | 1,998,058 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,359,671 | 2,438,060 |
| 減価償却累計額 | △1,907,274 | △2,009,503 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 452,397 | 428,556 |
| 土地 | 734,528 | 733,631 |
| 建設仮勘定 | 95,369 | 135,801 |
| その他 | 695,918 | 719,976 |
| 減価償却累計額 | △590,729 | △640,608 |
| その他（純額） | 105,188 | 79,368 |
| 有形固定資産合計 | 3,502,387 | 3,375,416 |
| 無形固定資産 | 10,358 | 18,197 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,009,590 | 2,602,010 |
| 退職給付に係る資産 | 197 | — |
| その他 | 80,401 | 87,646 |
| 貸倒引当金 | △280 | △305 |
| 投資その他の資産合計 | 3,089,909 | 2,689,351 |
| 固定資産合計 | 6,602,655 | 6,082,964 |
| 資産合計 | 11,457,419 | 12,503,720 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (平成30年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 149,662 | 240,016 |
| 短期借入金 | 106,660 | 349,250 |
| 未払法人税等 | 236,990 | 155,379 |
| 賞与引当金 | 94,610 | 101,899 |
| 役員賞与引当金 | 500 | 500 |
| 製品保証引当金 | 14,000 | 16,000 |
| 未払金 | 164,060 | 263,339 |
| 前受金 | 187,986 | 287,203 |
| その他 | 200,876 | 41,392 |
| 流動負債合計 | 1,155,347 | 1,454,982 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 104,076 | 112,794 |
| 退職給付に係る負債 | — | 6,666 |
| 株式給付引当金 | — | 24,208 |
| 役員株式給付引当金 | — | 29,082 |
| 長期未払金 | 20,570 | 20,570 |
| 固定負債合計 | 124,646 | 193,321 |
| 負債合計 | 1,279,994 | 1,648,303 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 651,370 | 651,370 |
| 資本剰余金 | 586,750 | 709,200 |
| 利益剰余金 | 9,677,236 | 10,331,020 |
| 自己株式 | △1,197,047 | △1,319,559 |
| 株主資本合計 | 9,718,309 | 10,372,030 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 492,849 | 507,751 |
| 為替換算調整勘定 | △48,542 | △43,650 |
| その他の包括利益累計額合計 | 444,307 | 464,101 |
| 非支配株主持分 | 14,808 | 19,284 |
| 純資産合計 | 10,177,425 | 10,855,416 |
| 負債純資産合計 | 11,457,419 | 12,503,720 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,724,844 | 6,264,112 |
| 売上原価 | 3,809,649 | 4,086,723 |
| 売上総利益 | 1,915,195 | 2,177,389 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 29,533 | 59,238 |
| 広告宣伝費 | 34,850 | 6,510 |
| 製品保証引当金繰入額 | 14,000 | 16,000 |
| 製品保証費 | 17,492 | 19,750 |
| 役員報酬 | 95,428 | 101,581 |
| 給料及び手当 | 332,293 | 360,088 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,493 | 21,584 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 500 | 500 |
| 退職給付費用 | 10,123 | 11,925 |
| 株式給付引当金繰入額 | — | 10,689 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | — | 29,082 |
| 福利厚生費 | 93,250 | 101,462 |
| 旅費及び交通費 | 74,818 | 76,568 |
| 賃借料 | 14,026 | 13,467 |
| 減価償却費 | 78,353 | 76,238 |
| 事業税 | 31,100 | 28,400 |
| 支払手数料 | 41,190 | 58,435 |
| 研究開発費 | 139,987 | 100,824 |
| 雑費 | 102,480 | 121,018 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,129,922 | 1,213,367 |
| 営業利益 | 785,273 | 964,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38,932 | 41,773 |
| 受取配当金 | 27,797 | 29,307 |
| 補助金収入 | 26,846 | 17,924 |
| 投資有価証券償還益 | 9,303 | 3,885 |
| 投資有価証券評価益 | 25,872 | — |
| 為替差益 | 94,399 | 12,342 |
| 受取家賃 | 10,241 | 10,682 |
| その他 | 15,797 | 21,701 |
| 営業外収益合計 | 249,192 | 137,616 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,114 | 550 |
| 投資有価証券評価損 | — | 13,758 |
| その他 | 487 | 4,168 |
| 営業外費用合計 | 1,602 | 18,478 |
| 経常利益 | 1,032,863 | 1,083,159 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|---|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,716 | 1,774 |
| 投資有価証券売却益 | 104,880 | — |
| 特別利益合計 | 106,596 | 1,774 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 4 |
| 固定資産除却損 | 506 | — |
| 特別損失合計 | 506 | 4 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,138,953 | 1,084,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360,417 | 338,200 |
| 法人税等調整額 | △3,042 | △3,931 |
| 法人税等合計 | 357,374 | 334,269 |
| 当期純利益 | 781,578 | 750,659 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △4,313 | 4,249 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 785,892 | 746,409 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 781,578 | 750,659 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,588 | 14,901 |
| 為替換算調整勘定 | 53,350 | 5,118 |
| その他の包括利益合計 | 175,938 | 20,020 |
| 包括利益 | 957,517 | 770,679 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 960,080 | 766,203 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,562 | 4,476 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 651,370 | 586,750 | 8,996,017 | △1,075,730 | 9,158,406 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △104,672 | | △104,672 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 785,892 | | 785,892 |
| 自己株式の取得 | | | | △121,316 | △121,316 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 681,219 | △121,316 | 559,902 |
| 当期末残高 | 651,370 | 586,750 | 9,677,236 | △1,197,047 | 9,718,309 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 370,261 | △100,142 | 270,119 | 17,371 | 9,445,897 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △104,672 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 785,892 |
| 自己株式の取得 | | | | | △121,316 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 122,588 | 51,599 | 174,187 | △2,562 | 171,624 |
| 当期変動額合計 | 122,588 | 51,599 | 174,187 | △2,562 | 731,527 |
| 当期末残高 | 492,849 | △48,542 | 444,307 | 14,808 | 10,177,425 |

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 651,370 | 586,750 | 9,677,236 | △1,197,047 | 9,718,309 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △92,626 | | △92,626 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 746,409 | | 746,409 |
| 自己株式の取得 | | | | △243,722 | △243,722 |
| 自己株式の処分 | | 122,450 | | 121,210 | 243,660 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 122,450 | 653,783 | △122,512 | 653,721 |
| 当期末残高 | 651,370 | 709,200 | 10,331,020 | △1,319,559 | 10,372,030 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 492,849 | △48,542 | 444,307 | 14,808 | 10,177,425 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △92,626 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 746,409 |
| 自己株式の取得 | | | | | △243,722 |
| 自己株式の処分 | | | | | 243,660 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,901 | 4,892 | 19,793 | 4,476 | 24,269 |
| 当期変動額合計 | 14,901 | 4,892 | 19,793 | 4,476 | 677,991 |
| 当期末残高 | 507,751 | △43,650 | 464,101 | 19,284 | 10,855,416 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,138,953 | 1,084,929 |
| 減価償却費 | 380,343 | 331,425 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △672 | 7,261 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | — | 24,208 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | — | 29,082 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △9,258 | 6,666 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △197 | 197 |
| 受取利息及び受取配当金 | △66,730 | △71,080 |
| 支払利息 | 1,107 | 550 |
| 為替差損益(△は益) | △104,807 | △15,431 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,500 | — |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △20,291 | 2,000 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | △25,872 | 13,758 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △104,880 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,716 | △1,769 |
| 固定資産除却損 | 506 | — |
| 有形固定資産から売上原価への振替 | — | 620 |
| 有形固定資産から開発費への振替 | 11,487 | 1,268 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △113,750 | 88,186 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 199,656 | △427,927 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 89,783 | △10,231 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △8,616 | 90,415 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 147,475 | △147,475 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 164,798 | 141,739 |
| その他 | △1,731 | △7,586 |
| 小計 | 1,671,085 | 1,140,808 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,942 | 57,468 |
| 利息の支払額 | △1,058 | △490 |
| 法人税等の支払額 | △154,526 | △417,111 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,567,442 | 780,674 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △162,842 | △161,692 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,958 | 3,387 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,200 | △11,672 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △273,847 | △205,796 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 196,880 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | 160,376 | 115,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △81,676 | △260,482 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,162,409 | 242,530 |
| 配当金の支払額 | △104,672 | △92,626 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 243,660 |
| 自己株式の取得による支出 | △121,316 | △243,722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,388,398 | 149,841 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 91,895 | 17,499 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 189,263 | 687,532 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,084,989 | 1,274,252 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,274,252 | 1,961,784 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

社員向け株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

取締役向け株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、172,920千円及び110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、70,740千円及び45,000株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金 は 運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成29年8月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,039,763 | 1,039,763 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,455,288 | 1,455,288 | — |
| (3) 電子記録債権 | 495,681 | 495,681 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 (※) | 3,296,704 | 3,284,223 | △12,481 |
| 資産計 | 6,287,438 | 6,274,956 | △12,481 |
| (1) 買掛金 | 149,662 | 149,662 | — |
| (2) 短期借入金 | 106,660 | 106,660 | — |
| 負債計 | 256,322 | 256,322 | — |

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,938,112 | 1,938,112 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,642,303 | 1,642,303 | — |
| (3) 電子記録債権 | 221,784 | 221,784 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 (※) | 3,193,867 | 3,164,140 | △29,727 |
| 資産計 | 6,996,068 | 6,966,340 | △29,727 |
| (1) 買掛金 | 240,016 | 240,016 | — |
| (2) 短期借入金 | 349,250 | 349,250 | — |
| 負債計 | 589,266 | 589,266 | — |

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (平成30年8月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式等 | 76,293 | 76,293 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年8月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,039,763 | — | — | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,455,288 | — | — | — |
| (3) 電子記録債権 | 495,681 | — | — | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債 | — | 1,767,190 | — | 83,930 |
| 合計 | 2,990,733 | 1,767,190 | — | 83,930 |

当連結会計年度 (平成30年8月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,938,112 | — | — | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,642,303 | — | — | — |
| (3) 電子記録債権 | 221,784 | — | — | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債 | 518,362 | 1,339,043 | 74,288 | — |
| 合計 | 4,320,563 | 1,339,043 | 74,288 | — |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|--------------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 社債 | 222,294 | 223,169 | 875 |
| | 小計 | 222,294 | 223,169 | 875 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 社債 | 1,628,826 | 1,615,469 | △13,356 |
| | 小計 | 1,628,826 | 1,615,469 | △13,356 |
| 合計 | | 1,851,120 | 1,838,639 | △12,481 |

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|--------------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 社債 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 社債 | 1,931,693 | 1,901,966 | △29,727 |
| | 小計 | 1,931,693 | 1,901,966 | △29,727 |
| 合計 | | 1,931,693 | 1,901,966 | △29,727 |

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 890,145 | 287,312 | 602,833 |
| | 小計 | 890,145 | 287,312 | 602,833 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 192,031 | 195,629 | △3,598 |
| | その他 | 363,407 | 363,407 | — |
| | 小計 | 555,438 | 559,037 | △3,598 |
| 合計 | | 1,445,584 | 846,349 | 599,234 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 931,725 | 288,812 | 642,913 |
| | 小計 | 931,725 | 288,812 | 642,913 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 180,661 | 195,629 | △14,968 |
| | その他 | 149,787 | 149,787 | — |
| | 小計 | 330,448 | 345,417 | △14,968 |
| 合計 | | 1,262,174 | 634,229 | 627,944 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 196,880 | 104,880 | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 196,880 | 104,880 | — |

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 研削盤 | 部品 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,871,823 | 818,219 | 34,801 | 5,724,844 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| 4,093,517 | 918,320 | 653,355 | 34,379 | 25,271 | 5,724,844 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、ミャンマー
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、トルコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) |
|-----------|-----------|
| 株式会社デンソー | 1,634,214 |

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 研削盤 | 部品 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 5,509,993 | 701,631 | 52,487 | 6,264,112 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|
| 3,483,102 | 1,470,093 | 1,079,247 | 34,241 | 197,427 | 6,264,112 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 アメリカ、カナダ

(3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル

(4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. アジアのうち中国は899,405千円、北米のうちアメリカは1,078,982千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) |
|-----------|-----------|
| 株式会社デンソー | 1,166,773 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,645円75銭 | 1株当たり純資産額 | 1,754円83銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 126円53銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 120円88銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
3. 「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」一株及び「社員向け株式交付信託」一株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」45,000株）。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」一株及び「社員向け株式交付信託」一株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」59,231株及び「社員向け株式交付信託」24,231株）。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 785,892 | 746,409 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 785,892 | 746,409 |
| 期中平均株式数（株） | 6,211,189 | 6,175,030 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。